

リブセットの民主化論

この人が注目したのは…

ズバリ

経済水準
と
教育水準

リブセットの民主化論

- ・制度として政権交代ができる
- ・国民が国政に影響を与えうる



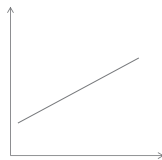
その国は民主化されている！

リブセットの民主化論

経済水準・教育水準
と
民主化度
には

強い正の相関関係

があるよ！



リブセットの民主化論

その理由は…

- ・ 穏健政治の実現
- ・ 国民の政治参加

リブセットの民主化論

経済水準が高いと？

- ・国民は革命とか考えなくても食っていける
→**穏健化**
- ・政治活動に投資する余裕がある
→**自発的結社が盛んに**

リブセットの民主化論

教育水準が高いと？

- ・そもそも国民の知的水準が上がる
→**政党政治への支持率が上がる**

カール・ドイチェの民主化論

この人が注目したのは…

ズバリ

経済発展
と
近代化

カール・ドイチェの民主化論

そもそも近代化って何さ？

伝統社会からの**移行のプロセス**ですよ

- ・経済発展
- ・産業の高次化（サービス業の発達）
- ・居住地の都市化
- etc…

カール・ドイチェの民主化論

そもそも近代化って何さ？

伝統的社会



☐ 見知った相手と商売

☐ 宗教権威が重要

☐ 一握りの人間が行う政治

近代社会



☐ 不特定多数と取引

☐ 世俗権威が重要

☐ 開かれた政治

カール・ドイチェの民主化論

そもそも近代化って何さ？

社会の変化に伴って
国民の

政治的要求

が変化する

カール・ドイチェの民主化論

ここまでのおふたりさんは
民主主義は後退しない
という前提で話をしているのですよ

地域によってはクーデター等で
民主主義が脅かされている？

カール・ドイチェの民主化論

シラネ

…だって楽観論者だし。

じゃあ 悲観論者は？

ハンチントンの民主化論

この人が注目したのは…
ズバリ

不安定要素

と

制度化

と

キャパ越え

ハンチントンの民主化論

近代化により政治的要求増大
→ここはドイツと同じ



格差が生じ、社会不安につながる
それをくみ取るために必要なのが…

ハンチントンの民主化論

制度化

…どゆこと？

ハンチントンの民主化論

制度化とは

社会的要求をくみ上げて合意を形成すること

ハンチントンの民主化論

制度化の枠組みがキャバ越えすると

民主主義は崩壊

ダールの民主化論

この人が注目したのは…
ズバリ

ポリアーキー

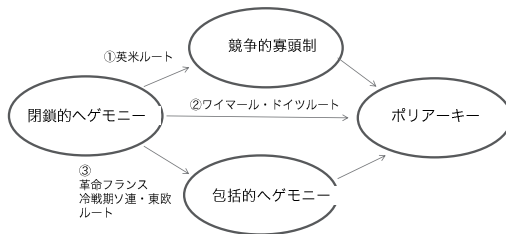
ダールの民主化論

ポリアーキーとは

実在の体制としての民主主義

理念系としての民主主義とは区別する

ダールの民主化論



ダールの民主化論

ルート①：一番安定してポリアーキーに至りうる

まず一部エリートの政治参加、漸次一般市民へ拡大

→政治参加者の人数が少なく、その中でルールを策定できるので安定しやすい。

ルールに正当性の付与もしやすい。

ルート②③：比較的危険を伴う

政治参加が急激に多様な社会階層に拡大するため合意形成に困難を生じる

→不安定化

※現実には閉鎖的ヘゲモニー国は減少：キューバなどでも名目上は政治参加拡大

ダールの民主化論

民主化のプロセス・パターン

- ・緩やかな民主化の方が安定しやすく正当性も高いので支持も集まる
- ・革命による民主化は不安定、揺り戻しがありうる
…ただし歴史上サンプル数が限られる

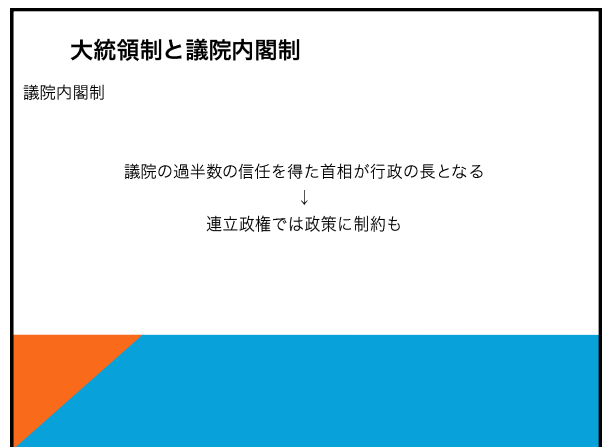
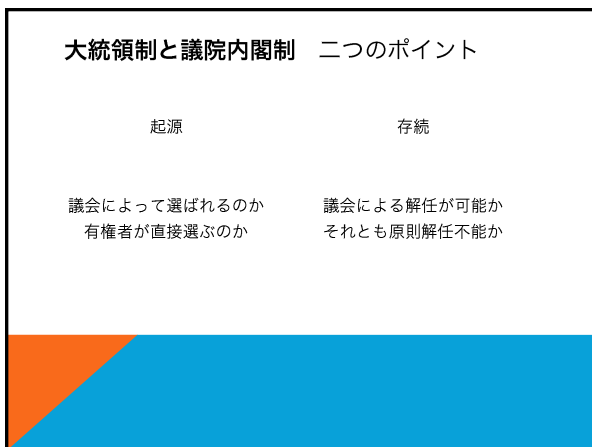
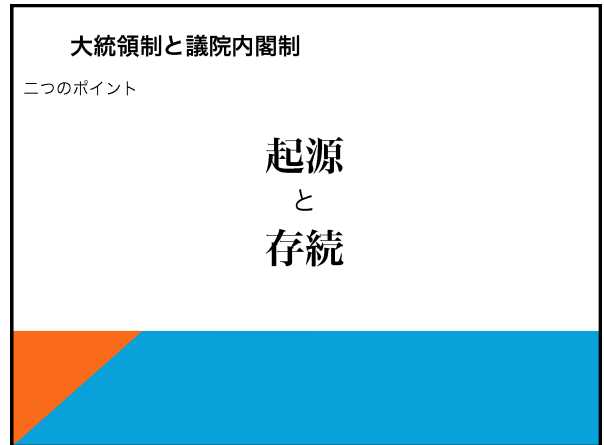
ダールの民主化論

・結論

今後ポリアーキーを目指す国は、

英国型の少しずつ積み上げていく道を歩むべきである

→急激な変化は不安定化を招きやすい



大統領制と議院内閣制

大統領制

大統領と議院は別々に選出され、任期も異なる
大統領の所属政党と議会の第一党が異なることもある

↓

分割政府

政策運営に制約

大統領制と議院内閣制

大統領制

大統領制は不安定？

大統領制と議院内閣制

大統領制は不安定？

- ・定員一名の大統領選は死票が多く少数勢力に不利
- ・議会との対立が起こりやすい
- ・任期・再選の面で柔軟性に欠ける

大統領制と議院内閣制

大統領制は不安定？ — 反論

- ・どれも大統領制に内在した問題ではない

大統領制と議院内閣制

半大統領制

大統領と首相が両方存在する
欧州に多い
どちらが実質的な長で
どちらが儀礼的かは国によって異なる

大統領制と議院内閣制

首相公選制

イスラエル等で実践され
日本でも検討されたが…
結局うまく機能しないため廃れる

選挙制度

相対多数制

比較多数獲得で勝利
定数は自由に設定可能
小選挙区と比例代表制

絶対多数制

五割以上の得票が必要

選挙制度

混合並立制

各方式で別個に選出

絶対多数制

比例代表に於ける得票率
で各党の配分を決め
誰が議員になるかは
小選挙区で決める

選挙制度

小選挙区制

・デュヴェルジェの法則

小選挙区制は二大政党制につながりやすい

選挙制度

小選挙区制

・小選挙区制の機械的効果

得票率を議席数に変換する過程で
小政党が不利になる

※デュヴェルジェの法則と関係あり

選挙制度

小選挙区制

・戦略的投票 — 小選挙区制の心理的効果

有権者は死票化を避けるため
敢えて本当の支持党ではなく
勝ち目のある大政党に投票することがある
byウィリアム・ライカー

選挙制度

比例代表制

・不安定化につながる懸念

少数政党が乱立しやすい

選挙制度

なぜ投票に行くのか？

3つの仮説

- ・社会動員仮説
- ・投票動機仮説
- ・合理的選択仮説

選挙制度

なぜ投票に行くのか？

- ・社会動員仮説

自分が所属する団体の影響を受けて投票に行く
ぶっちゃけると
「みんなが行くなら俺も行く」

選挙制度

なぜ投票に行くのか？

- ・投票動機仮説

個人ベースの考え方
「俺は投票に行くタイプか??」
内面的・心理的説明に重点

選挙制度

なぜ投票に行くのか？

- ・合理的選択仮説

個々人の頭の中で、数式により決まる(Ricker-Ordeshookの式)
 $V = PB - C + D$

V=Vote
P=Possibility 自分が選挙結果に影響を及ぼす確率=1/(有権者数)
B=Benefit 投票に行くことで得られる利益
C=Cost 投票するのにかかるコスト(日曜がつぶれる、事前の勉強も必要)
D=Duty 義務感と、民主主義体制が維持されることによって得られる利益

選挙制度

どういった政党が投票されるのか？

・ 公約について

有権者は各党の公約を見て投票するという主張



公約がどれほど信用できるかという問題

選挙の時期と公約の実現時期のズレ

選挙制度

どういった政党が投票されるのか？

・ 回顧投票（業績投票）

過去の実績に基づいて投票



与党への信任投票の性格

選挙制度

どういった政党が投票されるのか？

・ 政治的景気循環論

政策的に景気を上げ下げして

選挙の時期に好景気になるようにすれば

与党の支持率が上がる



グローバル化により必ずしも成り立たなくなる

選挙制度

どういった政党が投票されるのか？

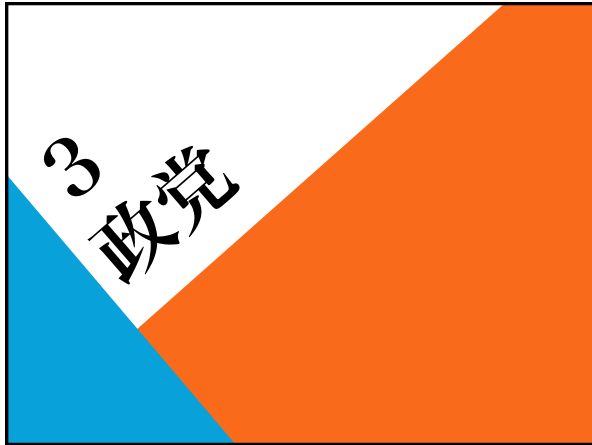
・ 有権者の選好

公約でも実績でもなく

単純に候補者個人の人気で決まるという側面もあり

党の不人気や不景気も

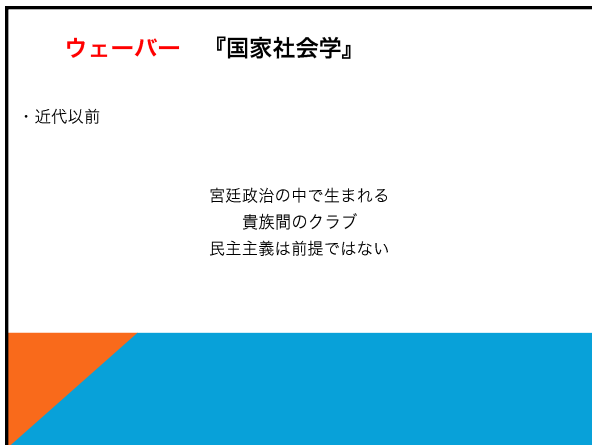
ある程度カバーできる



政党とは

・ サルトーリの弁

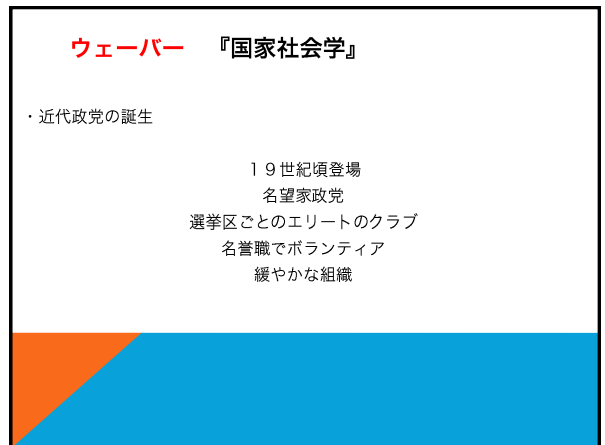
選挙に登場し、候補者を公職に就けさせうるすべての政治集団



ウェーバー 『国家社会学』

・ 近代以前

宮廷政治の中で生まれる
貴族間のクラブ
民主主義は前提ではない



ウェーバー 『国家社会学』

・ 近代政党の誕生

19世紀頃登場
名望家政党
選挙区ごとのエリートのクラブ
名誉職でボランティア
緩やかな組織

ウェーバー 『国家社会学』

・ 20世紀

社会の都市化、工業化、選挙権の拡大



組織的票集めが重要に
強固な組織、社会階級も反映

デュヴェルジェの政党論

幹部政党

- ・ 地方
- ・ 制限選挙が前提
- ・ エリート

大衆政党

- ・ 開放的
- ・ 拡大した選挙権が前提
- ・ 集権的組織
- ・ 一般人の参加

キルヒハイマーの政党論

・ 包括政党

以前は各党が特定階級の利益を代弁



より多くの有権者の支持を得るべく

イデオロギーは後退



主要政党間で政策の差が縮まる

政党システム — 政権を取りうる政党数による分類

・ デュヴェルジェ式

一党制：ソ連、中共…競争政党は存在せず政権交代は起こりえない

二党制：米、英

多党制：西欧（西独、スウェーデン、オランダetc）…単独で過半数とれる党なし、連立が必要

政党システム — 政権を取りうる政党数による分類

・サルトルーリ式

一党制：ソ連、中共…競争政党は存在せず政権交代は起こりえない

一党優位性：複数政党の間で競争があり、制度的には政権交代可能だが、単一政党のみが第一党になり続ける
 具体的には4回以上
 例) 日本とインド

多党制：（次スライド）

政党システム — 政権を取りうる政党数による分類

・サルトルーリ式

穏健型：イデオロギー的に距離に近い政党が3つか5つぐらいで競争
 すべての政党が政権に参加しうる

その政党の数：3は西独

4はスウェーデン・アイスランド

5はオランダ・デンマーク

分極的：イデオロギーの違いの大きい政党が6～8個で競争

中道政党が単独ないし連立で政権につく

共産党など過激な党もあるが、それらは政権から排除される

例：イタリア、フィンランド

政党システム

・リブセットの「亀裂」理論

社会の中での対立の構図が「亀裂」

対立の構図が各国の政党システムにも反映されている

政党システム

・リブセットの「亀裂」理論

新しい社会制度は新しい亀裂から生まれる

新しい対立が生まれればそれを反映した政党が台頭

ある対立が緩和されればそれに乗じていた政党は勢いを失う

例) 1970s以降、「環境」を論点にした亀裂の発生により
 欧州各地で緑の党が出現

政党システム

・リセットの「亀裂」理論

新しい社会制度は新しい亀裂から生まれる
 新しい対立が生まれればそれを反映した政党が台頭
 ある対立が緩和されればそれに乗じていた政党は勢いを失う

例) 1970s以降、「環境」を論点にした亀裂の発生により
 欧州各地で緑の党が出現



政治の中心

建前

世論が中心

実際

世論の反映は利益団体を
 経由

政治の中心

現実問題として団体が大きな役割

∴結社の自由はもっとも基本的な自由

利益団体

- ・ 政策に影響を及ぼそうとする
- ・ でも選挙に候補者を立てはしない
という団体のこと

でも
世の中の団体の中では
政治活動を行わない団体の方が多い

利益団体

でも
団体ができればそれが政治活動を行うようになる
可能性は必ずある

→だからすべての団体は潜在的に利益団体！

圧力団体

ほぼ利益団体と同じ意味
マスコミ等でマイナスのイメージをもって使われる言葉

アーサー・ベントレー『統治の過程』

1908年
まだアメリカの大学でも
政治学は専攻科目と見なされておらず
他分野の人が政治学を語るのが
基本的なスタイルだった時代。
後に
団体研究では
古典と見なされる
ある本を書いた男がいた。

アーサー・ベントレー『統治の過程』

政治は
社会集団間の
・対立 ・拮抗 ・交渉

により成立する

→国家の役割はあまり重視せず

トルーマン

"The Governmental Process", 1956

国家を重視しないのは相変わらずだが
「利益団体が相互に交渉するアリーナ」を提供するが国家
政策は競争の均衡

→国家に対する具体的なイメージがある

「ベントレーとは違うんです！」

トルーマン

"The Governmental Process", 1956

集団に関しては楽観的

・産業化社会では
人は
一つでなく複数の団体に属するのが普通

→自分が所属する他の団体のことも考えるだろう

トルーマン

"The Governmental Process", 1956

集団に関しては楽観的

・人が様々な団体に属することで
各団体の主張が緩和される

→交渉による合意形成が容易に
→団体間の競争が健全化

トルーマン

"The Governmental Process", 1956

利益団体形成の要因

- ・ 社会の複雑化

- ・ 攪乱要因の存在

→ 社会変動により被害を受ける人がいること

オルソン 「集合行為論—公共財と集団理論」

団体の政治活動にはコストがかかる

＝カネが要る！

一般人はカネがかかるのは嫌

ではどうする？

オルソン 「集合行為論—公共財と集団理論」

自分が資金も時間も使わず
他人が政策を実現してくれるのが
いちばんおいしい
(経済学的「合理的選択」)

ただ乗り (フリーライダー) 問題

→ みんながこんなことばかり考えてると
いつまでたっても政策は実現できない

オルソン 「集合行為論—公共財と集団理論」

帰結

団体の結成のされやすさ

少数の利益になる > > 越えられない壁 > > みんなの利益になる

オルソン 「集合行為論—公共財と集団理論」

でもオルソンさん、
んなことお構いなしに
色々と団体が設立されてはいませんか？

→そのからくりとは！？

オルソン 「集合行為論—公共財と集団理論」

・参加とコスト負担を強制する仕組み “Closed-Shop System”

弁護士会、欧州の労組など

・選択的要因
ようは釣り餌

ファンクラブの特典、ニュースレターなど

アメリカに於ける団体

アメリカ議会では党議拘束が弱い
↓
議員一人一人を説得して回るのが効果的
利益団体の出番

アメリカに於ける団体

新たな社会的要求に際して
それに特化した団体が
次々に設立されていく

1980s以前に
民主党と共和党差があまりなかったことなど
政党のまとまりの弱さもあり
利益団体を有効なものにしていた

欧州に於ける団体

欧州はアメリカと比較すると**団体規制が強い**

- ・ 税制優遇措置が弱い
- ・ 政党のまとまりが強く
団体が入り込む余地があまりない

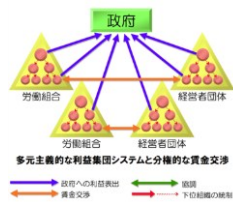
欧州に於ける団体

キルヒハイマーに言わせると

ヨーロッパの政党は包括政党
↓
利益団体を作っても政策に影響しにくい

欧州に於ける団体

- ・ コーポラティスト体制



欧州に於ける団体

- ・ コーポラティスト体制

欧州では20世紀初頭よりこうした関係があり
これに基づいて政策が決定されていた

↓
新たに団体を作るより
ここを通した方が効果的

リブセット式「亀裂」との関係

アメリカ

宗教対立はゆるやか

二大政党制でも
確固とした社会集団
の基盤はなし

研究の力点は利益団体

欧州

宗教等の社会対立を土台
にして発展

研究の力点は政党

官僚制

官僚とは：

選挙でなく任命によって公職につく人

官僚制

マックス・ウェーバーによる
社会の三類型

- ・ 伝統的支配
- ・ カリスマ的支配
- ・ 合法的支配

官僚制

マックス・ウェーバーによる
社会の三類型

・ 伝統的支配

伝統社会の規範に基づく支配
指導者や政策は伝統によって権威を与えられる
封建社会に典型的にみられる

官僚制

マックス・ウェーバーによる
社会の三類型

・カリスマ的支配

封建社会から近代社会への移行過程にみられる
指導者のカリスマ性に根ざした支配
情緒的側面がある＝支配される側の情緒に訴えた支配

官僚制

マックス・ウェーバーによる
社会の三類型

・合法的支配

法によって定められた権限に基づいて支配が行われる
その法自体も法的手続きによって定められたものであること
(宗教法、慣習法等は除く)
伝統でも指導者のカリスマ性でもなくあくまで法に従う

官僚制

マックス・ウェーバーによる
社会の三類型

・合法的支配

官僚制は合法的支配を体現
権限は法によって決められる
ピラミッド型の合理的組織構造

官僚制

マックス・ウェーバーによる
社会の三類型

・合法的支配

法によって定められた権限に基づいて支配が行われる
その法自体も法的手続きによって定められたものであること
(宗教法、慣習法等は除く)
伝統でも指導者のカリスマ性でもなくあくまで法に従う

G.アリソン 『決定の本質』

キューバ危機に際して
ケネディ政権のメンバーについて
各々の立場を明らかにし
その説明を試みた

G.アリソン 『決定の本質』

1. 合理的モデル：古典的政治学の枠組み

- ・ 官僚は国益を追求する
- ・ 国益は問題に応じて一義的に決まる

G.アリソン 『決定の本質』

1. 合理的モデル：古典的政治学の枠組み

そもそも国益は一義的には決まらない
誰もが自分の実現したい政策こそ国益になっている
と主張する



カオス

G.アリソン 『決定の本質』

2. 組織過程モデル

一定の事態に対し官僚の対応は
あらかじめ法令によって決められ
そのルールに沿って行動する事自体が
すでに目的になる

G.アリソン 『決定の本質』

2. 組織過程モデル

省庁はそれぞれについて
定められた法令が違う
↓
その差が対応の差に反映

G.アリソン 『決定の本質』

2. 組織過程モデル

官僚的であるという言葉は
悪い意味で使われがちだが
公正公平ではある

G.アリソン 『決定の本質』

3. 官僚政治モデル

官僚が自分の任務を最大限に実行する
しかし官僚は各々与えられた任務が違い
他の官僚と対立・交渉が起こりうる
↓
その結果一方の政策は通って
もう片方は通らないというようなことも

G.アリソン 『決定の本質』

3. 官僚政治モデル

このモデルでは
政治家があまり考慮されていない

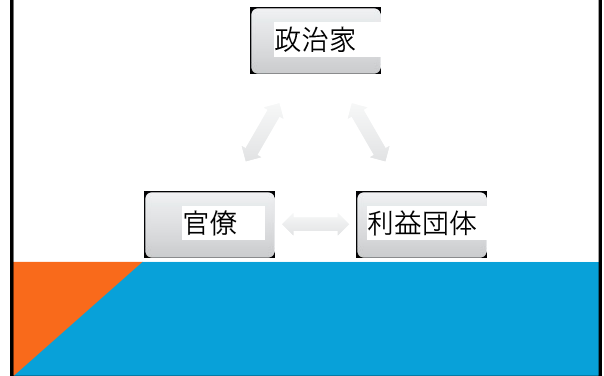
→アメリカでは外交・安全保障は
官僚主導で決まることが多いから

G.アリソン 『決定の本質』

『決定の本質』における因果的推論

	実際の政策的主張	合理的モデルの予想	組織過程モデルの予想： 各当事者がそれぞれ主張する対応を実行	官僚政治モデルの予想： 一つの政策を求めて各当事者が活発に対立・交渉
バンディ補佐官	海上封鎖	全員同じ	海上封鎖	海上封鎖
マクナマラ国防長官	海上封鎖	全員同じ	海上封鎖	海上封鎖
クネティ司法長官	海上封鎖	全員同じ	海上封鎖	海上封鎖
テイラー統合参謀本部議長	キューバ空爆	全員同じ	キューバ空爆	キューバ空爆
スティーブソン 国連大使	様子見	全員同じ	様子見	様子見

鉄の三角形モデル



鉄の三角形モデル

- ・ 三者の相互利益供与で政策が決定される
- ・ 一般国民には価格の有益性はない
- ・ しかし一般国民も製品の安全性・雇用などの利益があるという意見もある

※規制緩和派が批判的に用いることが多いモデル

4 政治文化論

政治文化論の意義

民主主義に必要なものは？
自由？権利？統治機構？

それも大切ですが
民主的な市民意識
これがないと片手落ちですよね。

アーモンドとバーバー『現代市民の政治文化』

政治文化の構成要素

- ・ 政治システムに対する態度
- ・ 政治システムに於ける自分自身の役割

アーモンドとバーバー『現代市民の政治文化』

政治システム四つの軸

- ① 政治システム全体に対する態度
- ② 政策形成過程に関する態度
→ 議会に対する態度
- ③ 政策執行過程に関する態度
→ 行政に対する態度
- ④ 政治システムにおける自分の役割についての認識
→ 政治システムに関する知識が前提

アーモンドとバーバー『現代市民の政治文化』

政治システム三つのかたち

I. 未分化型

伝統的統治体制と整合性が高い
政治的権威が宗教・社会的権威とまぜこぜ

例) 神聖ローマ帝国

アーモンドとバーバー『現代市民の政治文化』

政治システム三つのかたち

II. 臣民型

権威主義体制と整合性が高い
前記①と③の軸に対し知識も意識もあるが
自分がそれに参加できる主体だとは思っていない
受け身とも言う

アーモンドとバーバー『現代市民の政治文化』

政治システム三つのかたち

III. 参加型

民主主義体制と整合性が高い

①～④すべての軸において知識も意見も持っている

アーモンドとバーバー『現代市民の政治文化』

政治システム三つのかたち

III. 参加型

政治的要求が高まりすぎると
制度がキャパって崩壊してしまうので
参加型は
必ずしも良いとは言えない

アーモンドとバーバー『現代市民の政治文化』

政治システム三つのかたち

現実存在する政治文化は
これら三つの組み合わせでできている

すべて組み合わせたものを
Civic Culture
と呼ぶ

アーモンドとバーバー『現代市民の政治文化』

Civic Culture

最良の政治文化と言える
典型的にイギリスに見られる
ただし
未分化型や臣民型の性格も
残っているという点は留意すべきである

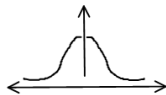
アンソニー・ダウンズ『民主主義の経済理論』

政党はどういう政策を掲げるのか
について
経済学の影響をうけつつ考察

アンソニー・ダウンズ『民主主義の経済理論』

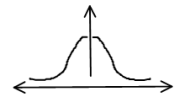
要件

- ① 二大政党制だけを考える
- ② 主要な政策的争点が一つかないとする
- ③ 「単峰状」の世論分布を考える



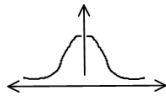
アンソニー・ダウンズ『民主主義の経済理論』

このような条件下では
世論の中間的な意見におもねること
で一番多くの得票を期待できる



アンソニー・ダウンス『民主主義の経済理論』

左派も右派も同じようなことを考えると
両側の意見が中心に向けて収斂し
結局差が小さくなる



アンソニー・ダウンス『民主主義の経済理論』

こうした研究は
キルヒハイマーの考えに
理論的根拠を与えたものと
位置づけることができる

アンソニー・ダウンス『民主主義の経済理論』

経済学の影響

- ・ 前提をしっかり決め
主体が目的のために動くというモデル
- ・ 二大政党制だけを考えることで
主体を絞ってシンプル化

アンソニー・ダウンス『民主主義の経済理論』

結論

政党の政策は
世論の分布によって決まる

本人／代理人モデル

ある作業を
何らかの理由で
他の人や組織に
代行してもらう状況

例) 政治家と官僚
上司と部下

本人／代理人モデル

本人が代理人をコントロールするのは
実はあまり簡単でない

代理人が勝手に行動することがある

その理由は？

本人／代理人モデル

1. 情報の非対称性
 - 本人が代理人を逐一監視するのは
コスト的に困難であるし
 - そもそも代理を立てた意味がなくなりかねない
2. 本人が複数存在する場合
 - 政治家は多数おり
 - その中で合意がとれていることは少ない
 - 本人側の意見が割れていれば
代理人への対応も不十分になりかねない

本人／代理人モデル

具体例
中古車市場の問題など

本人／代理人モデル

マカビンとシュウォーツによる監視の方法

- 1) パトロール型
政治家が常に目を光らせている
- 2) 火災報知器型
利益団体などを利用し
不都合があった場合には即座に
政治家に報告がいくようにする

本人／代理人モデル

監視の問題点

政治家は結局票が欲しいので
票になる分野は良く監視しても
ならない分野は疎かになるということも
考えられる

5 福祉政策論

福祉政策の分類法

以下の三種類の分類法が主流である

- 機能に注目した分類
- 給付の行い方による分類
- サービスの受け手による分類

福祉政策の分類法

○機能に注目した分類

- ・所得保障
 - 個人にとりやむを得ない事情で所得を失ったときに給付を行う
 - 病気は除く
 - 例) 年金…高齢化は個人の力ではどうにもできない
 - 失業保険
- ・医療保障
 - 病気の治療の費用を保障する
 - 治療だけではなく、予防についてもある程度保障
 - リハビリも保障
- ・社会福祉
 - 人的サービスなしには生活できない人に対するもの中心
 - 高齢者、障害者の介護
 - 乳幼児に対するサービス
 - ホームレス・シェルター

福祉政策の分類法

○給付の行い方による分類

- ・公的扶助
 - 国家が生活に困っている人を無償で助ける
- ・社会保険
 - 病気・高齢化などにより仕事や生活が困難になったときに現金などにより生活の安定を図る
- ・社会扶助
 - 困っているかどうかは不問、保険に入っていないなくても給付される

福祉政策の分類法

○サービスの受け手による分類

- ・普遍主義
 - 国民全員が負担をして、みんなが同じようなサービスを受けられるようにすべきという考え方
 - 社会保険や社会扶助の考え方
- ・選別主義
 - 困っている人にだけ福祉政策が提供されるべきであるとする
 - 公的扶助の考え方がこれに近い

ハロルド・ウィレンスキー『福祉国家と平等』

1970年代前半に世界64カ国それぞれの国に於ける福祉サービスの水準を分析

GNPに占める政府の福祉関係支出をパーセンテージで分析

結果

経済が発達した国ほどGNPに占める福祉支出の割合も高くなる

ハロルド・ウィレンスキー『福祉国家と平等』

家庭や地域社会で担われるのが普通だった福祉サービスが
産業化につれ担いきれなくなる
特に高齢者に対するサービスで顕著
そのため福祉国家が
地域社会が担っていた福祉サービスを
肩代わりせざるを得ない状況に
→これが福祉支出の増大の正体

ハロルド・ウィレンスキー『福祉国家と平等』

・批判・

先進国だけに限ってみれば
必ずしもこの相関関係は成立しない
先進国において福祉サービスの充実度が
こういった要因により決定されるのかは
この研究からは決定しきれない

キャメロン

"THE EXPANSION OF THE PUBLIC ECONOMY"

1960～75にかけての政府の税収の拡大を分析
税収が拡大していればおそらく政府支出の拡大していると思われる
先進18カ国のみを分析

キャメロン

"THE EXPANSION OF THE PUBLIC ECONOMY"

・結論

1960年時点でより経済の開放性の高かった国ほど調査時期での税収の伸びも大きかった

この時期にどれだけ経済成長が起こったかとどれだけ税収が拡大したかはあまり関係ない

キャメロン**"THE EXPANSION OF
THE PUBLIC ECONOMY"**

経済の開放性：
貿易依存度（GDPに占める輸出の輸入の和の比率）で計測

ローウィ**"AMERICAN BUSINESS, PUBLIC POLICY, CASE-
STUDIES, AND POLITICAL THEORY"**

…長い。

ローウィ “AMERIC以下略”

三つの政策分類

- ①分配的政策
- ②規制的政策
- ③再分配的政策

ローウィ “AMERIC以下略”**①分配的政策**

土地・港湾など利益誘導型の政策

利益誘導して欲しい集団が活発に活動する
グループ理論的形式になりやすい

ローウィ “AMERIC以下略”

②規制的政策

文字通りの規制

業界ごとに行われることが多い
業界内の限られた人物での
「仕切られた政策形成」
となる
仕切りの中ではグループ理論的になる

ローウィ “AMERIC以下略”

③再分配的政策

経営側と労働者の折衝

二つの大きな階層が主体であるから
グループ理論的にはならない
それぞれが一枚岩で固まるため
安定した政策形成がなされやすい

